基本目標4：健康で安心して暮らせるまちづくり　政策(1)：包括的な地域福祉の推進　施策①：地域福祉活動の充実

現状と課題	施策の基本方針	主な取組
① 単身者の増加や居住地域で日中を過ごす人の減少などにより、地域コミュニティが本来持っていた早期発見力や解決力が弱まってきています。 ② 複雑化・複合化する福祉の課題を解決するためには、様々な人々が能力を発揮し、誰もが役割を持てる地域づくりを行っていくことが必要です。 ③ 公的な制度では解決しきれないニーズに対応するための柔軟な仕組みや、多様な担い手が不足している状況です。 ④ 地域福祉活動の充実に向け、中心的な役割を担う糸島市社会福祉協議会や、地域の関係団体などへの継続した支援が求められます。	❶ 「地域共生社会」の実現に向け、市民一人ひとりの地域や福祉への意識・関心を高める取組を進めます。 ❷ コミュニティソーシャルワーカー（CSW）が積極的に地域に出向き、住民による地域力向上のための取組への支援を強化します。 ❸ 多世代・多分野の人や企業等とのつながりを積極的に見出し、地域活動の担い手育成や新たな社会資源の創出に努めます。 ❹ 糸島市社会福祉協議会、民生委員・児童委員協議会、校区社会福祉協議会などとの連携を強化し、地域の多様な組織や人との協働を促進します。	（1） 学校や家庭、地域などと連携した福祉教育の推進 （2） CSWの働きかけによるボランティア、NPO、社会福祉法人、民間企業等の新たな担い手の発掘 （3） 糸島市社会福祉協議会などの関係機関との課題共有・連携

基本目標4：健康で安心して暮らせるまちづくり　政策(1)：包括的な地域福祉の推進　施策②：重層的支援体制整備事業の推進

現状と課題	施策の基本方針	主な取組
①　高齢者、障がい者、子どもなどの複合的で複雑化した課題や、ひきこもりやヤングケアラーなどの制度と制度の狭間にある課題への対応が求められます。 ②　複雑化・複合化した課題の背景にある生活困窮に対する幅広い支援が必要です。 ③　障がいの有無や程度にかかわらず、誰もが安心して自分らしく暮らすことができる社会が求められます。	❶　重層的支援体制整備事業を推進し、従来の対象ごとでの縦割りの法律・制度を越えた支援機関同士の連携により、様々な課題に対応できる包括的な相談体制へと拡充します。 ❷　生活困窮者自立支援法に基づき、就労や家計など、生活全般にわたる包括的な支援に取り組みます。 ❸　精神障がいにも対応した医療、障がい福祉・介護、住まい、就労、地域の助け合い、教育等、包括的な支援に取り組みます。	（1）「福祉の総合相談窓口」を中心とした包括的な相談体制の強化 （2）　庁内外の支援機関との連携による生活困窮者自立支援事業の推進 （3）　障がい者基幹相談支援センターを核とした精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築

基本目標4：健康で安心して暮らせるまちづくり　政策(1)：包括的な地域福祉の推進　施策③：地域で見守り、支え合う仕組みづくり

現状と課題	施策の基本方針	主な取組
① 高齢者単身世帯や高齢夫婦世帯が増加しているため、見守り活動を強化する必要があります。 ② 家庭での介護負担の軽減を図るなど、高齢者等への虐待防止に向けた取組を推進する必要があります。 ③ 増加する認知症の人を支える仕組みづくりが求められます。 ④ 地域での様々な課題に対して、住民自らが解決できるよう、共助の取組を強化する必要があります。 ⑤ 障がいのある人や認知症の人が、地域で安心して生活を送ることができることが求められます。	❶ 地域活動による見守りや、協定事業所の見守り活動の継続及び増加を推進し、充実を図ります。 ❷ 認知症の人の集いの場や認知症サポーターを増やし、「共生」と「予防」を柱とした地域で支える・支え合うための取組を充実します。 ❸ 地域や保健・医療・介護・福祉などの関係機関が連携し、高齢者等への虐待防止と早期発見・早期対応に努めます。 ❹ 地域でのささえあいの創出や、生活支援の担い手を育成し、地域福祉活動の活性化を図ります。 ❺ 成年後見制度の普及を図り、判断能力がじゅうぶんでない人などの権利擁護を推進します。	(1) 校区社会福祉協議会やシニアクラブ、協力事業所など、見守り活動に取り組む団体の確保・増加 (2) 高齢者等に対する虐待防止対策の推進 (3) 認知症サポーター養成講座、認知症カフェ、認知症に関する取組の市民向けの啓発強化 (4) 生活支援コーディネーターの配置や認知症に対する取組の支援 (5) 成年後見センターの設置等による権利擁護の仕組みの構築

基本目標4：健康で安心して暮らせるまちづくり　政策（2）：健康・医療の充実　施策①：市民の健康管理体制の充実

現状と課題	施策の基本方針	主な取組
①　特定健康診査未受診者のうち、6割以上は医療機関で治療を受けていますが、治療中以外の疾患の早期発見のため、特定健康診査受診の必要性の啓発を強化する必要があります。 ②　がん（悪性新生物）検診の受診率は低迷しており、がんによる死亡者数は増加傾向にあります。 ③　市民一人ひとりが、自主的に健康管理に取り組むことができるきっかけづくりが必要です。	❶　健（検）診の重要性や受診行動につながる啓発活動などを推進します。 ❷　医療機関や関係機関と連携し、効果的な健（検）診機会の提供や特定保健指導を実施します。 ❸　特定健康診査等の結果から得られるデータをもとに、生活習慣病の発症予防や重症化予防を推進します。	（1）　がん検診や特定健康診査などの啓発活動や受診勧奨の強化による受診率の向上 （2）　かかりつけ医や関係機関、職域を通じた受診勧奨の促進 （3）　生活習慣病の発症リスクや重症化リスクの高い人への保健指導の強化

基本目標4：健康で安心して暮らせるまちづくり　政策（2）：健康・医療の充実　施策②：地域と連携した健康づくりの推進

現状と課題	施策の基本方針	主な取組
① 就業者が増加傾向にあり、職域も含めた多種多様な地域組織との連携による健康づくりの取組が求められます。 ② 働く世代は、仕事や家庭が中心の生活で、自身の健康への配慮が難しく、生活習慣病を発症するリスクが高まることから、生活習慣の見直しを促進するための取組が必要です。 ③ 従来の集合型の健康づくり事業だけでなく、多様な健康づくり事業の形態が求められます。	❶ ライフステージに応じ、関係機関と連携した健康づくり事業を展開します。 ❷ 健康づくりに取り組む団体の活動を推進します。 ❸ 市民の健康意識の高揚とヘルスリテラシーの向上のため、健康づくり情報の積極的な発信に努めます。 ❹ ICTを活用し、個人の生活スタイルに応じた多様な健康づくり事業を展開します。	（1） 地域組織や事業所と連携した健康づくり事業の実施 （2） 食生活改善推進会などの団体の育成や活動の支援 （3） 市民ニーズに応じた健康情報の積極的な発信と情報発信手法の拡大・充実 （4） 継続支援型、単発型、リモート型、アウトリーチ型など、多様な健康づくりメニューの提供

基本目標4：健康で安心して暮らせるまちづくり　政策（2）：健康・医療の充実　施策③：保健・医療・介護ネットワークの構築

現状と課題	施策の基本方針	主な取組
① 糸島医師会、糸島歯科医師会、糸島薬剤師会、糸島保健福祉事務所、市で締結した「地域包括ケアの推進に係る協定（5者協定）」の機能を発揮させていく必要があります。 ② 在宅医療や終末期医療、救急医療などを必要とする人が、必要な医療やサービス、支援を受けることができる体制の整備が求められます。 ③ 自宅で最期を迎えたいというニーズがある中、在宅看取り率は国や県よりも低い状況であるため、市民が最期まで自宅で暮らし続けることができる環境の整備が必要です。 ④ 認知症の人が増加する中、適切な医療・介護につなぐため、早期発見と早期対応が求められます。	❶ 5者協定に基づき、在宅医療の推進や糖尿病の重症化予防、認知症対策の推進などに取り組みます。 ❷ 後期高齢者の増加を踏まえ、必要なサービスや支援を受けることができるよう、保健・医療・介護の連携強化や情報の一元化、相談機能の充実などを図ります。 ❸ 在宅医療と介護のさらなる連携強化を図るための取組を推進します。 ❹ 認知症は医療・介護双方からの介入が必要であるため、適切な支援を提供するための連携強化に努めます。	（1） 二次保健医療圏や関係機関との連携による支援 （2） 日常生活圏域ごとの多職種連携研修会の実施による在宅医療・介護のさらなる連携強化 （3） 医療と介護の一体的な利用を促進するため、介護における多機能型サービスの充実 （4） 認知症初期集中支援チームの活用による認知症の早期発見と早期対応

基本目標4：健康で安心して暮らせるまちづくり　政策（3）：支援を必要とする人たちへの福祉の充実　施策①：高齢者の社会参加支援

現状と課題	施策の基本方針	主な取組
①　企業の定年延長・再雇用等の取組などにより、就労を希望する人が増え、シニアクラブ組織数及び加入者数は減少しています。 ②　高齢者の社会的孤立や閉じこもりを防ぐためには、シニアクラブやサロンなど、団体や地域とのつながりを持つことが重要です。 ③　シルバー人材センターに求められる仕事（剪定・清掃等）と登録者が提供できる仕事（事務・管理等）の変化などにより、シルバー人材センターの登録者数は減少しています。 ④　地域ささえあいサポーターの登録者数は増加していますが、活躍の場が限定されており、活動の場が少ないサポーターがいる状況です。	❶　シニアクラブの組織強化と活動の活性化への支援を継続するとともに、交流の場の活動継続と創出を支援します。 ❷　シルバー人材センターなどへの支援を行うとともに、高齢者の就労支援と就労機会の拡大を図ります。 ❸　生活支援に係るボランティアの育成と活躍の場の拡大を図り、高齢者の生きがいづくりと交流を促進します。	（1）　交流の場などの地域情報の集約や地域ささえあいサポーターなどのボランティア活動の拡大 （2）　高齢者の就労やボランティアに関する情報収集の強化・マッチング機能の向上・活躍機会の拡大 （3）　シニアクラブの会員数増加や事務の簡素化など、活動に対する事務局への支援の強化 （4）　シルバー人材センターと連携した求職者側と求人側のニーズを把握した上での広報活動等の展開

基本目標4：健康で安心して暮らせるまちづくり　政策（3）：支援を必要とする人たちへの福祉の充実　施策②：高齢者の介護予防と自立した生活の支援

現状と課題	施策の基本方針	主な取組
① 高齢者人口がピークとなる 2040 年を見据えると、85 歳以上の人口が急増し、介護を必要とする人や認知症の人の増加が見込まれます。 ② 高齢者の要介護状態への移行を防ぐ取組などを継続する必要があります。 ③ 買物や掃除などの日常生活に係る生活支援の必要性が高くなることが見込まれます。 ④ 介護保険制度のサービス提供の適正化や質の向上を図る必要があります。	❶ 地域包括支援センターを核とした自立支援、重度化防止に向けた取組を継続して推進します。 ❷ 住民主体による介護予防の取組や高齢者を支える取組を支援します。 ❸ 適正なサービスの提供に向けた事業者への指導・監督体制を強化します。	（1） 地域ケア会議へのアドバイザー派遣等によるケアプランの質の向上 （2） 保健事業と介護予防等の一体的実施による重症化予防とフレイル予防対策 （3） 通いの場や介護予防教室、ICTを利活用した事業などによるニーズに応じた介護予防事業の展開 （4） ケア会議やケアマネジメント研修等による適正なサービスの提供と取組等の共有化

基本目標4：健康で安心して暮らせるまちづくり　政策（3）：支援を必要とする人たちへの福祉の充実　施策③：障がい者福祉の充実

現状と課題	施策の基本方針	主な取組
①　知的障がいや精神障がいに関する認知度の高まり等により、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳の所持者は年々増加しています。身体障害者手帳の所持者は微減傾向ですが、高齢化や生活習慣病などにより、今後増加が見込まれます。 ②　障がいのある人が地域の一員として自立した生活が送れるよう、誰もが障がいに関する理解を深めることが重要です。 ③　障がいのある人の家族は、家族亡き後の本人の生活が不安であるため、地域で安心して暮らせる社会としていくことが重要です。 ④　障がい者相談支援センターへの相談件数は年々増加しており、障がいのある人だけでなく、家族や周囲の人に対する質の高い相談対応や支援が求められます。 ⑤　障がいのある児童への支援を行う事業所等に対し、指導・助言をする地域の中核機関が必要です。	❶　障がいの有無に関わらず、お互いを理解し合い共生できる社会を目指します。 ❷　障がいのある人が自立した生活を送れるように、社会参加しやすい環境を整えるとともに、働く場の創出、就労から定着までの支援を行い、雇用を促進します。 ❸　障がい者基幹相談支援センターを中核とした障がい者相談体制の充実と拡大を図ります。 ❹　児童発達支援センターの指導・助言の強化により、障がいのある児童の成長過程に応じた適切な療育を行う環境を整えます。	（1）　障がい特性や障がいのある人に関する理解を深めるための啓発促進 （2）　ハローワークなどの関係機関、団体、企業等と連携した障がい者雇用の促進 （3）　障がい者基幹相談支援センターと障がい者相談支援センターの連携体制の強化 （4）　関係機関との連携調整等による地域の相談支援体制の強化 （5）　児童発達支援センターを核とした障がい児等への支援の充実

重点課題プロジェクト　重点課題5：超高齢社会への対応　元気な高齢者が地域で活躍し、暮らせるまちプロジェクト

現状と課題	施策の基本方針	主な取組
①　買い物や病院、移動などの日常生活において、スマホアプリ等のICTの利活用が拡大しています。 ②　元気な高齢者と活躍の場をつなぐシニアマッチングシステムに取り組んでおり、利用者からは良好な評価を受けていますが、まだ利用が少ない状況です。 ③　高齢者のマッチングを進めるため、情報の積極的な収集とともに、関係課との連携はもとより、地域・各種団体・法人等とのさらなる連携が必要です。	❶　デジタル技術を活用して高齢者のデジタルリテラシーの向上を図ります。 ❷　高齢者が生涯現役で活躍できるよう、シニアマッチングシステムの活用を拡大し、生きがいづくり・健康づくり活動のさらなる活性化を推進します。	（1）　携帯電話事業者やコミュニティセンター等と連携した高齢者向けデジタル講座・相談会の実施 （2）　地域に出向いた相談会の効率的な実施によるシニアマッチングシステムの活用促進 （3）　各種機関・団体と連携した求人やボランティア情報の収集及び高齢者が活躍できる場の情報提供